

# 四半期報告書

(第12期第1四半期)

AOCホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第12期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** AOCホールディングス株式会社

**【英訳名】** AOC Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関 屋 文 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5463)5061

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 海 堀 充 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5463)5061

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 海 堀 充 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	183,243	128,651	780,028
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△11,288	△3,305	3,277
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△20,661	△3,273	△13,025
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△19,307	△185	△13,156
純資産額 (百万円)	74,995	80,467	81,116
総資産額 (百万円)	345,432	351,716	360,891
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△267.58	△42.40	△168.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	22.9	22.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更は以下のとおりです。

当社グループは、石油上流事業からの撤退を進める中で、平成25年4月1日付で、当社の連結子会社であるアラビア石油㈱の事業を会社分割し、新設したアラビア石油㈱の子会社であるJX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社の発行株式の全てをJX日鉱日石開発株式会社に譲渡しました。

同様に、平成25年6月13日付で、アラビア石油㈱の100%子会社であり、ノルウェー領北海イメ油田権益を保有するNorske AEDC AS（以下「NAEDC」という）の全株式をKUFPEC UK Ltd.に譲渡しました。

これに伴い、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発／販売事業」「石油精製／販売事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、単一セグメントに変更することとしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」を以下のとおり変更します。

なお、本変更は、主に、従来の「石油・ガス開発／販売事業」の事業規模・業績等が、当社グループにおいて相対的に小さなものとなることに伴うものであります。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループでは、取引の多くを主に米国ドル建てで行なっており、また、米国ドル建ての資産・負債を保有していることから、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

#### (3) 市況変動の影響

原油・石油製品等の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。また、タンカー市況が変動した場合にも、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

#### (4) 金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

#### (5) 海外事業のリスク

当社グループでは、海外でも事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、又は政策、税制等の変更等により、業績に影響が生じる可能性があります。

#### (6) 災害や事故等による影響

当社グループは、国内及び海外において事務所、生産施設を有しておりますが、自然災害や事故等により情報システム、生産設備等に障害が発生した場合には、生産活動を始めとする会社の業務に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において決定又は締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

- 1 アラビア石油(株)は100%子会社であるNAEDCの株式の譲渡について、平成25年4月30日付で、クウェイト石油公社の子会社であるKuwait Foreign Petroleum Exploration Company (以下「KUFPEC」という)との間で合意が成立し、NAEDCの株式全てをKUFPECの100%子会社に譲渡しました。

#### (1) 株式譲渡の理由

アラビア石油(株)は兼ねてよりノルウェー領北海イメ油田権益の売却を模索している中、今般、KUFPECより同社のノルウェー領北海への事業進出にあたり、同地域での油田開発の資格を有するNAEDCの全株式を取得したいとの提案がありました。

#### (2) 譲渡する相手会社の名称

KUFPEC UK Ltd.

#### (3) 譲渡日

平成25年6月13日

#### (4) 譲渡する子会社の概要

名称	Norske AEDC AS
本店所在地	Kongs gaardbakken I, P.O. Box 207, 4001 Stavanger Norway
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊池一夫
事業内容	ノルウェー領北海における石油・ガス田の探鉱、開発、生産（ノンオペレーター）
資本金の額	30百万NOK
設立年月日	昭和63年3月28日

2 当社は、平成25年5月30日開催の取締役会において、平成25年10月1付で当社の完全子会社である富士石油㈱を吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を変更すること及び定款を一部変更することを決議しました。

合併契約の概要等は次のとおりであります。

##### (1) 合併の目的

当社は、平成15年1月31日に富士石油㈱とアラビア石油㈱の純粋持株会社として設立されました。以来、アラビア石油㈱は石油開発事業の再構築に向けて注力してきましたが、事業環境が大きく変化する中で当社グループの下で事業の拡大・発展を図ることが困難になったため、当社グループは、石油上流事業からの実質的撤退を進めつつ石油下流事業を軸としたグループ再構築を図っています。

かかる状況下において当社は、当社自身が中核事業会社としてのグループ全体を牽引し、富士石油㈱が担う石油下流事業を中心としたグループの再構築、経営体制の強化及び経営資源の最適配置を迅速に推し進めるとともに、更なるコスト削減、業務の効率化・合理化を図ることが最良との判断から富士石油㈱と合併することとしました。

##### (2) 合併の要旨

###### ①合併の日程

合併決議取締役会	平成25年5月30日
合併契約締結	平成25年5月30日
合併の予定日（効力発生日）	平成25年10月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、富士石油㈱においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第784条1項の規定に基づく略式合併の手続による予定であります。

###### ②合併方式

当社を存続会社とし富士石油㈱を消滅会社とする吸収合併方式で、富士石油㈱は解散いたします。

###### ③合併に係る割当ての内容

当社は富士石油㈱の発行済株式の全てを保有しているため、合併に際して当社の株式その他の金銭等の割当ての交付は行いません。

###### ④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

富士石油㈱は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。



(3) 合併当事者の概要（平成25年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	AOCホールディングス株式会社	富士石油株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 関屋 文雄	代表取締役社長 関屋 文雄
事業内容	石油、天然ガス、その他の鉱物資源等の探鉱・開発・生産・販売等及び石油の精製・貯蔵・売買・輸出入等に関する事業を営む会社の株式保有による経営管理ならびに当該事業の遂行	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
資本金の額	24,467百万円	10,225百万円
設立年月日	平成15年1月31日	昭和39年4月17日
発行済株式数	78,183,677株	20,450,000株
決算期	3月31日	3月31日
直前期の売上高	780,028百万円	645,233百万円
当期純利益	△13,025百万円	1,866百万円
純資産	81,116百万円	72,674百万円
総資産	360,891百万円	350,249百万円

(4) 合併後の状況

本合併に伴い、平成25年10月1日付で、商号を富士石油株式会社（英語表記：「Fuji Oil Company, Ltd.」）に変更する予定であります。また、当社は本合併に伴い、現在の純粋持株会社から事業会社へ移行するため、これに合わせ平成25年10月1日付で、当社の事業目的を変更する予定であります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり107ドル台で始まりましたが、欧州・中国経済の先行き懸念や石油需給の緩和などを背景に下落し、4月中旬には100ドルを割り込みました。その後は、100ドルを挟んで推移し、この結果、期中平均は約101ドルとなりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
ドバイ原油（ドル／バレル）	106.2	100.8	△5.4
為替レート（円／ドル）	80.2	98.8	18.6

このような事業環境の下、富士石油㈱は、袖ヶ浦製油所において5月から6月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。同社袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前期に比して982千KL減の1,073千KL、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は701千KL減の1,316千KLとなりました。

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量22.4千バレルの原油を販売するとともに、ノルウェー領北海産原油を日量0.1千バレル販売しました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。売上高は、大規模定期修理を実施したことから販売数量が減少し、前年同期比545億91百万円減収の1,286億51百万円となりました。営業損失は、大規模定期修理の実施及び製品市況等の悪化により収益が低下したものの、在庫影響が大幅に好転したため、前年同期比74億66百万円改善の29億98百万円となりました。経常損失は、為替影響が改善したため、前年同期比79億82百万円改善の33億5百万円となりました。四半期純損失は、イメ油田及びノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る多額の特別損失を計上した前年同期と比べ173億88百万円改善し、32億73百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ38億72百万円減少の2,243億98百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少346億53百万円、たな卸資産の増加217億15百万円、未収入金の増加80億58百万円であります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ53億2百万円減少の1,273億17百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少138億56百万円、その他の増加106億97百万円であります。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ42億12百万円減少の2,327億15百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加288億69百万円、短期借入金の減少186億74百万円、未払揮発油税の減少73億92百万円、未払金の減少57億45百万円であります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ43億12百万円減少の385億33百万円となりました。主な要因は、その他の減少46億円であります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億49百万円減少の804億67百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少37億37百万円、為替換算調整勘定の増加29億53百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,800	770,588	—
単元未満株式	普通株式 3,877	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,588	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,700株（議決権の数17個）が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輸石アイン株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,140	13,975
受取手形及び売掛金	99,985	65,331
有価証券	134	133
たな卸資産	96,378	118,094
未収入金	11,386	19,445
繰延税金資産	163	1
その他	7,082	7,416
流動資産合計	228,271	224,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,105	11,637
油槽（純額）	2,415	2,954
機械装置及び運搬具（純額）	31,942	30,513
土地	51,080	51,080
建設仮勘定	507	1,387
その他（純額）	272	247
有形固定資産合計	100,325	97,821
無形固定資産		
ソフトウェア	961	908
その他	25	24
無形固定資産合計	987	932
投資その他の資産		
投資有価証券	10,772	11,202
長期貸付金	1,032	1,032
繰延税金資産	13,856	—
その他	6,045	16,742
貸倒引当金	△400	△415
投資その他の資産合計	31,306	28,563
固定資産合計	132,619	127,317
資産合計	360,891	351,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,697	80,567
短期借入金	98,293	79,619
1年内返済予定の長期借入金	33,613	33,674
未払金	21,240	15,494
未払揮発油税	23,935	16,543
未払法人税等	339	226
貸付契約関連費用引当金	55	39
関係会社整理損失引当金	2,108	—
その他	5,644	6,551
流動負債合計	236,928	232,715
固定負債		
長期借入金	19,540	18,664
繰延税金負債	9,433	9,322
退職給付引当金	3,185	3,129
役員退職慰労引当金	252	199
特別修繕引当金	2,174	2,178
修繕引当金	3,223	4,604
その他	5,033	433
固定負債合計	42,845	38,533
負債合計	279,774	271,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	6,940	3,203
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	87,384	83,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	104
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△6,328	△3,375
その他の包括利益累計額合計	△6,348	△3,267
少数株主持分	80	87
純資産合計	81,116	80,467
負債純資産合計	360,891	351,716



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	183,243	128,651
売上原価	192,245	130,597
売上総損失(△)	△9,002	△1,945
探鉱費	28	—
販売費及び一般管理費	1,433	1,053
営業損失(△)	△10,464	△2,998
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	83	65
為替差益	29	758
タンク賃貸料	53	34
その他	37	54
営業外収益合計	230	921
営業外費用		
支払利息	757	624
持分法による投資損失	48	112
タンク賃借料	45	50
その他	203	440
営業外費用合計	1,054	1,228
経常損失(△)	△11,288	△3,305
特別利益		
事業譲渡益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	0	117
減損損失	7,982	—
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	4,073	—
特別損失合計	12,055	117
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,344	△3,223
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	△2,690	42
法人税等合計	△2,688	42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,656	△3,266
少数株主利益	5	7
四半期純損失(△)	△20,661	△3,273

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,656	△3,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	127
為替換算調整勘定	1,295	2,349
持分法適用会社に対する持分相当額	378	603
その他の包括利益合計	1,349	3,080
四半期包括利益	△19,307	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,312	△192
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、全株式を売却したことにより連結子会社であったNAEDCを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,481百万円	2,220百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,865	157,377	183,243	—	183,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,865	157,377	183,243	—	183,243
セグメント損失(△)	△487	△10,811	△11,299	10	△11,288

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間においては7,982百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発/販売事業」「石油精製/販売事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、単一セグメントに変更することとしました。

これは「石油・ガス開発/販売事業」における連結子会社を売却したこと、また平成25年10月1日付で当社の完全子会社である富士石油株式会社を吸収合併することなどの事業の再構築を行う結果、「石油・ガス開発/販売事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなるに伴い、当社グループの管理手法を変更するためであります。

(企業結合等関係)

(JX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社)

当社の連結子会社であるアラビア石油(株)は、平成25年4月1日付で、会社分割により同社100%出資の子会社(JX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社)を設立し、その発行株式の全てをJX日鉱日石開発株式会社(以下「JX開発」という)に譲渡しました。

なお、この譲渡は平成24年12月27日開催の当社及びJX開発の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

JX日鉱日石開発株式会社

(2) 分離した事業の内容

石油・ガス開発／販売事業

(3) 事業分離を行った理由

これまで石油開発事業で培ってきた経験と技術を石油開発業界において生かす観点から、アラビア石油(株)が新設するJX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社の全株式をJX開発に譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成25年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割により100%出資の子会社を設立し、受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

事業譲渡益	200百万円
-------	--------

(2) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油・ガス開発／販売事業

4. 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首に事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(Norske AEDC AS)

当社の連結子会社であるアラビア石油(株)は、100%子会社であるNAEDCの株式の譲渡について、クウェイト石油公社の100%子会社であるKUFPECとの間で合意が成立し、NAEDCの株式全てをKUFPECの100%子会社に譲渡しました。

## 1. 事業分離の概要

### (1) 分離先企業の名称

KUFPEC UK Ltd.

### (2) 分離した事業の内容

石油・ガス開発／販売事業

### (3) 事業分離を行った理由

石油開発事業からの実質的撤退を視野に入れた事業の再構築を図るため、ノルウェー領北海の油田権益を保有するNAEDC株式を売却することとしました。

### (4) 事業分離日

平成25年6月13日

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 譲渡損益の金額

該当事項はありません。

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	678百万円
固定資産	20,310百万円
資産合計	20,988百万円
流動負債	304百万円
固定負債	4,614百万円
負債合計	4,919百万円

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油・ガス開発／販売事業

## 4. 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△267円58銭	△42円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△20,661	△3,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△20,661	△3,273
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,661	77,217,601

(注) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江本 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月12日
<b>【会社名】</b>	AOCホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	AOC Holdings, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 関屋 文雄
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川二丁目5番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第12期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。